

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412104	佐賀県	神崎市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	民間委託を含めて検討が必要	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.3%	58.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	34.6%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	3	管理運営に必要なため	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	2	管理運営に必要なため	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	1	管理運営に必要なため	28.7%	51.9%
宿泊所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理料の応募が見込めない	2	管理運営に必要なため	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→ 業務改革効果
		○	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。									
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況					業務改革効果				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金 福祉
		自治体クラウド					
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。